

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	33,149	32,969	44,060
経常利益 (百万円)	1,220	771	1,186
四半期(当期)純利益 (百万円)	686	431	596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	946	987	902
純資産額 (百万円)	22,538	23,190	22,492
総資産額 (百万円)	33,420	34,300	30,046
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.76	34.43	47.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	67.6	74.9

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.37	31.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年7月1日より、(株)アピックスインターナショナルが当社の連結子会社となりました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で原材料の高騰や急激な円安の進行に伴う企業業績への影響、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、夏の天候不順、消費者の節約志向が根強いことなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態を超えた価格競争がますます激化してまいりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、オリジナル商品の開発等を強化し、さらに当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

平成26年7月には、デザイン家電製品の企画製造販売事業を営む株式会社アピックスインターナショナルを当社グループに経営統合し、商品開発力の強化を図ってまいりました。

一方で当社グループ各社が取扱いする商品は海外で生産するものが多く、急激な円安の進行に伴う売上原価高騰の中、当社グループ各社と販売先との価格交渉等におきましては、ますます厳しさを増してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は329億6千9百万円で前年同期比0.5%の減収となり、利益面におきましても、販売費の増加等により、経常利益は7億7千1百万円で前年同期比36.8%の減益となりました。四半期純利益におきましても、固定資産除却損6千1百万円を特別損失に計上したこともあり、4億3千1百万円で前年同期比37.2%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、販売先との厳しい価格交渉、同業他社との価格競争激化、夏の天候不順の影響等もあり、売上高は262億8千万円で前年同期比2.5%の減収となりました。

利益面におきましても、販売費の増加等により、1億8千2百万円のセグメント利益で前年同期比61.7%の減益となりました。

家庭用品卸販売事業におきましても、販売先との厳しい価格交渉、同業他社との価格競争激化等により、売上高は50億1千6百万円で前年同期比4.7%の減収となりました。

利益面におきましては、将来を見据えたIT・物流への投資等を引き続き行い、また、その他関連する経費が大きく増加したこともあり、1億1千2百万円のセグメント損失（前年同期は2千4百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,330,042	-	2,644	-	2,560

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 795,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,464,000	12,464	-
単元未満株式	普通株式 71,042	-	-
発行済株式総数	13,330,042	-	-
総株主の議決権	-	12,464	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	795,000	-	795,000	5.96
計	-	795,000	-	795,000	5.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530	3,903
受取手形及び売掛金	7,997	2 10,190
電子記録債権	695	823
たな卸資産	3,044	3,506
その他	942	993
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	16,210	19,415
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	401	381
土地	1,871	1,734
その他(純額)	67	77
有形固定資産合計	2,340	2,192
無形固定資産		
のれん	215	457
その他	181	154
無形固定資産合計	396	612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	4,019
賃貸固定資産(純額)	3,750	3,964
長期預金	3,608	3,559
その他	556	544
貸倒引当金	1	7
投資その他の資産合計	11,099	12,080
固定資産合計	13,836	14,885
資産合計	30,046	34,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	6,628
短期借入金	1,150	1,850
1年内返済予定の長期借入金	16	199
未払法人税等	240	75
引当金	169	64
その他	464	696
流動負債合計	6,599	9,514
固定負債		
長期借入金	-	316
退職給付に係る負債	278	288
その他	675	989
固定負債合計	954	1,594
負債合計	7,553	11,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,116	17,260
自己株式	435	437
株主資本合計	21,886	22,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	1,162
その他の包括利益累計額合計	606	1,162
純資産合計	22,492	23,190
負債純資産合計	30,046	34,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,149	32,969
売上原価	28,240	27,986
売上総利益	4,908	4,983
販売費及び一般管理費	4,391	4,842
営業利益	517	140
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	50	56
仕入割引	538	502
投資不動産賃貸料	222	227
負ののれん償却額	33	-
その他	139	142
営業外収益合計	1,004	946
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	208	239
不動産賃貸原価	72	67
その他	12	1
営業外費用合計	301	314
経常利益	1,220	771
特別損失		
固定資産除却損	7	61
減損損失	100	-
特別損失合計	107	61
税金等調整前四半期純利益	1,113	710
法人税等	426	278
少数株主損益調整前四半期純利益	686	431
四半期純利益	686	431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	556
その他の包括利益合計	259	556
四半期包括利益	946	987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946	987

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成26年7月1日付けで株式会社アピックスインターナショナルの株式を取得し、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	55百万円	47百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	97百万円	112百万円
のれんの償却額	23	20
負ののれんの償却額	33	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	125	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	125	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,954	5,262	32,217	932	33,149	-	33,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	76	277	133	410	(410)	-
計	27,155	5,338	32,494	1,065	33,559	(410)	33,149
セグメント利益	476	24	500	10	511	5	517

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	100	100

(注)当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,280	5,016	31,296	1,672	32,969	-	32,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	37	128	711	840	(840)	-
計	26,370	5,054	31,425	2,383	33,809	(840)	32,969
セグメント利益又は損失 ()	182	112	69	76	145	5	140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業、家電製品企画製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円76銭	34円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	686	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	686	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,542	12,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....125百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社電響社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。